

【参考資料】世論調査(図表)から見る政局

2008.12.22

コンテンツ

1. 政権末期の麻生内閣...「絶対危険水域」20%割れ。麻生内閣の足跡と漢字K Y など
2. いよいよ政権交代期...NHK世論調査「歴代内閣の支持率推移」から概観
3. 民主党は政権交代の受け皿になれるのか
4. 道内の自民・民主の支持構造は...すでに二大政党時代
5. 世論の「政権交代への志向性」...「政権は民主中心」。「党首力」でも小沢>麻生

1. 政権末期の麻生内閣...「絶対危険水域」20%割れに突入(時事)

12.20 報道の時事世論調査で、麻生内閣の支持率は 16.7%、不支持が 64.7%を記録した。

麻生内閣-直近の支持率(12月報道分のみ)

	支持率			不支持率		
	発足直後	直近	差	発足直後	直近	差
読売12.8	49.5	20.9	-28.6	33.4	66.7	33.3
毎日12.8	45.0	21.0	-24.0	26.0	58.0	32.0
共同12.8	48.6	25.5	-23.1	32.9	61.3	28.4
朝日12.8	48.0	22.0	-26.0	36.0	64.0	28.0
日経12.1	53.0	31.0	-22.0	40.0	62.0	22.0
時事12.20	38.6	16.7	-21.9	34.1	64.7	30.6
NHK12.8	48.0	25.0	-23.0	40.0	65.0	25.0
JNN12.8	51.1	23.9	-27.2	47.5	75.2	27.7
FNN12.2	44.6	27.5	-17.1	35.7	58.3	22.6
報2001-12.21	47.2	22.2	-25.0	43.2	72.6	29.4
AVG	47.4	23.6	-23.8	36.9	64.8	27.9

一般的には内閣の支持率が 30%を割り込むと「政権は危険水域に入った」と言われる。12月に報道されたマスコミの世論調査は 10社中、日経(31%)をのぞき 9社がこのラインを超えた。

12.14の新報道2001(毎週実施)は、選挙マニアで言われるところの「絶対危険水域」(20%)を割り込む19.8%だった(今週21日は22.2%に回復した)。そして今回時事通信が

16.7%という数字を記録したのだ。麻生内閣は自民党支持者の50%、公明党支持者の28%からしか支持されていない。与党支持者の「麻生離れ」が顕著になってきている。

内閣発足(9.24)からわずかに2ヶ月あまりで、一気に政権の末期現象に入ってしまった。すでに自民党の独自調査(10月に2回実施)でも、いま解散・総選挙を実施すれば与党の惨敗が必至であることが明らかになっている。「選挙の顔」として期待されたはずの麻生内閣に対する失望から、中堅・若手が「俺は関係ねー」と逃げはじめ、政界再編をにらんだ新YKKK(山崎拓、加藤紘一、菅直人、亀井静香)という言葉まで出だした。遠からず麻生内閣が崩壊することは確実だが、それが何時になるか?

今のうちに、麻生内閣の発足(9.24)以来のお復習いをしておこう。麻生内閣は10月末総選挙を想定した暫定内閣(選挙管理内閣)的な体制でスタートした。しかし発足直前にリーマン・ショック(9.15)という世界金融危機が起こる。また内閣発足早々に、中山国土交通相が「成田(ごね得)・日教組・アイヌ」発言問題で辞任(9.28)。麻生首相は「景気優先」と、補正予算成立を優先させると宣言し、臨時国会冒頭解散がなくなった。民主党は引き続き解散戦略(11月末解散)をにらんで補正予算にも賛成(10.17参院で可決成立)し、新テロ特措法の審議にも協力(11.03衆院本会議通過)した。しかし10月中旬に自民党が独自に実施した世論調査では「惨敗必至」の結果が出て、自民党内では、さらに「解散先送り」論が出始める。首相は10月30日には追加経済対策(第2次補正予算)を発表。同時に「政局より政策」と解散先送りを表明し、11月総選挙がなくなった。さらに11月下旬には政府がこの第2次補正予算の臨時国会提出を取りやめ、来春の通常国会提出を決め

たことにより、衆議院解散・総選挙は「来年春から秋までに」という流れが作られ、臨時国会は全面对決・会期延長が確定した。マスコミは「景気より政局優先」と自民・民主の対決を批判。11月28日には小沢・麻生の党首討論が実現。どちらかというマスコミ評では麻生氏側に分が悪い報道が多かった。この頃から支持率急落が顕著となった。

この間、田母神航空幕僚長の問題論文が発覚して更迭（10.31）、補正予算、追加経済対策が議論される過程で、総理の資質が問われる事態が続出してきた。定額給付金のあつかい、郵政株の凍結発言、道路特定財源から「1兆円を地方交付税に」、「医者常識が欠落」、「不摂生（病院通い）は本人の責任」発言など、世論だけでなく、自治体や自民党内族議員からの反発も起こしてきた。それでも「麻生総理は漢字を知らない」と馬鹿にされた宰相は史上初めてだろう。トリプルK Y（空気を読めない、漢字が読めない、解散も読めない）という新語も登場。ついでに「経済もよく知らない」新K Y首相という冷やかしも…。

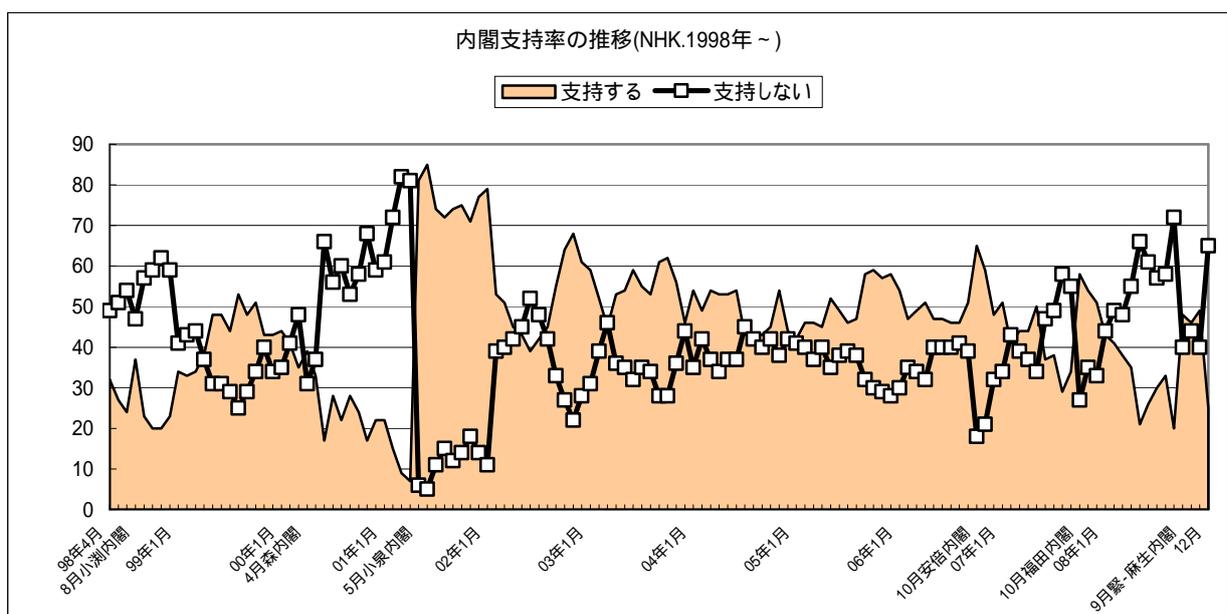
麻生総理の漢字読み間違い例を、報道された分だけでも記録に残しておこう。

（ ）内は前が正しい読み、 - 後が麻生総理の読み。

有無（うむ - ゆうむ）、措置（そち - しょち）、踏襲（とうしゅう - ふしゅう）、詳細（しょうさい - ようさい）、前場（ぜんば - まえば）、頻繁（ひんぱん - はんざつ）、未曾有（みぞう - みぞゆう）、物見遊山（ものみゆさん - ものみゆうざん）、实体经济（じったいけいざい - じつぶつけいざい）、思惑（おもわく - しわく）、低迷（ていめい - ていまい）、順風満帆（じゅんぷうまんぱん - じゅんぷうまんぽ）、破綻（はたん - はじょう）、焦眉（しょうび - しゅうび）、詰めて（つめて - つめめて）、怪我（けが - かいが）。

2. いよいよ政権交代期...NHK世論調査「歴代内閣の支持率推移」から概観

次のグラフは、準国営放送NHKが毎月実施してきた歴代内閣支持率調査をまとめたものだ（1998年4月橋本内閣から）。自民・社会・さきがけ3党で発足した村山内閣（94年6月）と、これを引き継いだ橋本内閣（96年1月から）は、与野党の支持者からも評判が悪く支持率よりも不支持率の方が高いのが分かる。98年7月に発足した小沢内閣も最初は自民党単独



内閣。不支持が急減した(59% 41%)のは99年1月。自由党が政権に参加したことからだが、それでも支持率34%・不支持率41%。公明党の支持を取り付けながらどうにか政権安定に努めるも(99年10月自公政権に)、2000年4月には自由党が連立解消してからは支持率が再び急落(小淵首相は脳梗塞に倒れる)。

急遽、談合で発足した森内閣(自公保政権)も支持が不支持を上回ったのは1回だけ(4月の支持39%、不支持31%)。ご承知のように「神の国」発言など、宰相としての資質の疑われる失言を乱発してみる間に不支持率が急上昇。末期には支持率7%、不支持率82%にまで達した。森内閣は一貫して「低い支持率と高い不支持率」を維持してきたのが特徴だ。

断崖絶壁のように急上昇しているのは2001年4月に発足した小泉内閣の支持率だ。「自民党をぶっ壊す」と宣言して登場した小泉純一郎という救世主が現れなかったら、自民党はとっくになくなっていただろう。小泉内閣は発足時に支持率81%・不支持率6%という驚異的な支持率を記録した。NHK調査では第二位の細川内閣(93年8月)の70%を記録はるかに上回った。ただし他のマスコミでは細川内閣を第一位、小泉内閣は第二位というものもある。

小泉内閣の支持率は02年2月、田中真紀子外相を更迭して急落するが(79% 53%)、9月の北朝鮮電撃訪問、03年9月のサプライズ人事(安倍幹事長起用)、04年5月北朝鮮再訪問(5人の拉致被害者帰国)、05年9月郵政解散総選挙など、「イベントとサプライズ」で支持率を何度も持ち直して、平均して40%~50%の比較的安定的な支持率を維持してきたことが図からも分かる。

06年9月に発足した安倍内閣も(9.26)、発足直後は支持率65%、不支持率18%というご祝儀をもらったが、01年2月には支持41%、不支持43%と逆転する。松岡農相の事務所費問題、柳沢発言「(女性は)産む機械」、衛藤(郵政造反組)復党問題が響いたとされている。その後も、5月からの社保庁、年金問題に加えて松岡農相自殺などで支持を下げ、7月参院選で大敗。居直って8月に内閣改造するも効果無く、9.12第一次「政権投げだし」という事態になる。政権末期8月の支持率は34%、不支持は55%だった。

07年9月には福田内閣が発足した(安倍氏と同じ9.26)。支持率は58%、不支持が27%。支持率が逆転するのは3ヶ月後の08年1月調査(支持43%、不支持44%)。この月以降、9月1日の第二次「政権投げだし」まで、支持率が回復することはなかった。

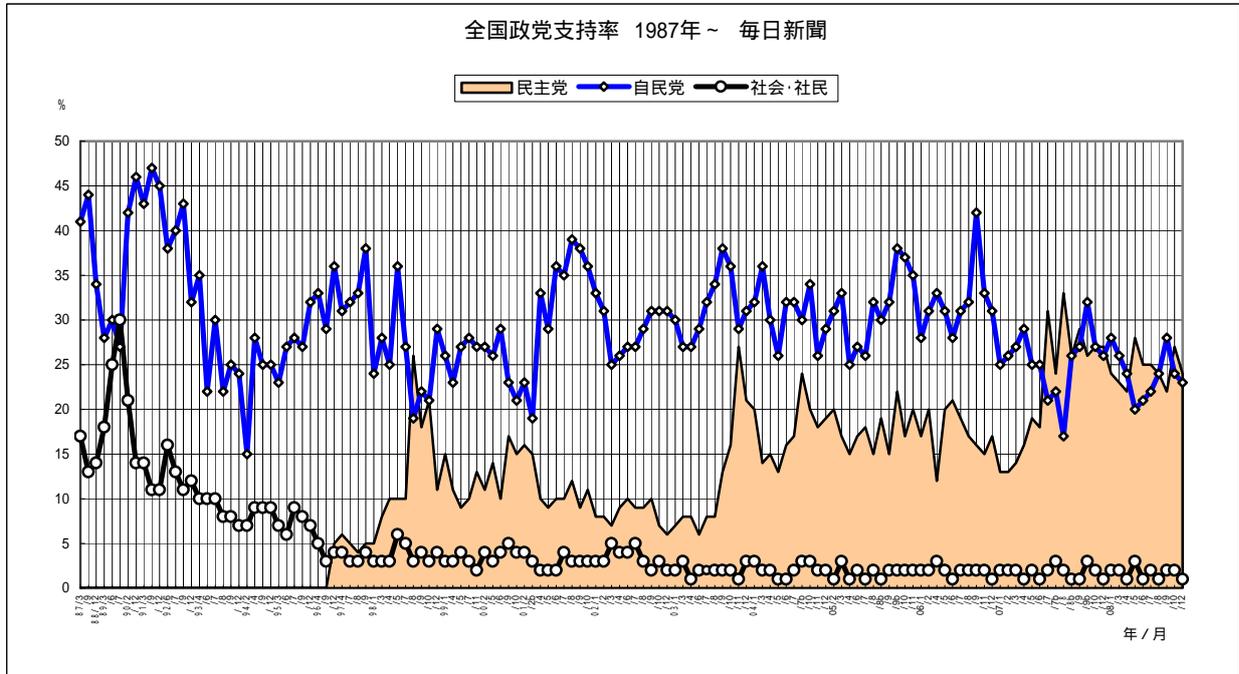
そして麻生内閣(9.24)は支持率が48%で、不支持40%でスタートした。この内閣の支持率は2ヶ月あまりしか持たなかったことはすでに記した。それも急降下だ(11月の支持49%、不支持40% 12月支持25%、不支持65%)。

あらためて図を見てほしい。麻生内閣の支持率グラフの流れは、かつての森内閣のタイプになりそうだ。どのように思い描いても、この推移のグラフが自民党にとって好転するような図柄になることはありえない。いったん世論から完全に見放された政権は、もう元には戻れない。

途中から支持率が回復した例として引き合いに出されるかつての小淵内閣は、自由党と、次いで公明党と連携することによって一時的には支持を回復した。しかし森内閣は自公保3党の政権でありながらも、酷い支持構造を描いた。さらに福田内閣以来の民主党への分裂工作はとりあえずは失敗している。野党が乱れ、民主党が自滅するような大失敗を犯さない限り、政権交代はもはや避けられない。今は政権交代期が続いている。

3. 民主党は政権交代の受け皿になれるのか

今回は三つのグラフを用意したので見てほしい。まず最初のグラフは、1987年からの自民党と社会・社民党と民主党の支持率を見たものだ。自民と社会・社民は線グラフ、民主は面グラフで分かりやすく作ってみた。



毎日新聞の1987年からの調査では、自民党と野党との支持率が逆転したのはこれまでに4回ある。最初は、かつての社会党が1989年7月に自民27%：社会30%を記録。この月の参院選は、消費税・リクルート・農政の三点セットが争点で、土井社会党が議席を倍増させ、参議院で初めての与野党逆転を実現した。

2回目は、1998年8月に自民19%：民主26%。この時も前月の7月の参院選で自民党が大敗し、橋本内閣退陣 小淵内閣(少数派政権)。その後、自自連立へ道を開く。

3回目は、昨年の参院選直前の7月から安倍内閣が退陣する9月までの間。

そして4回目が、今回5月の自民20%：民主28%以降のものだ。この逆転は8月まで続いて、9月の麻生内閣発足時の1ヶ月だけ反転するが、また現在まで続いている。

最初の2回は、参院選の直前に出した瞬間風速。昨年3回目の記録も、安倍政権が参院選の敗北という、世論の審判を無視して居座り続けた間の国民世論の反発を反映したもの。今回は、明らかに「総選挙をやれ!」「一度、政権を変えた方がよい」という気持ちを反映した世論という点で、過去3回とは質が違うものだ。

さらにグラフを見て分かるように、民主党の体力がランクアップしてきたことが分かるし、二大政党制という政権交代が可能な状態にバランス化されてきていることが分かる。

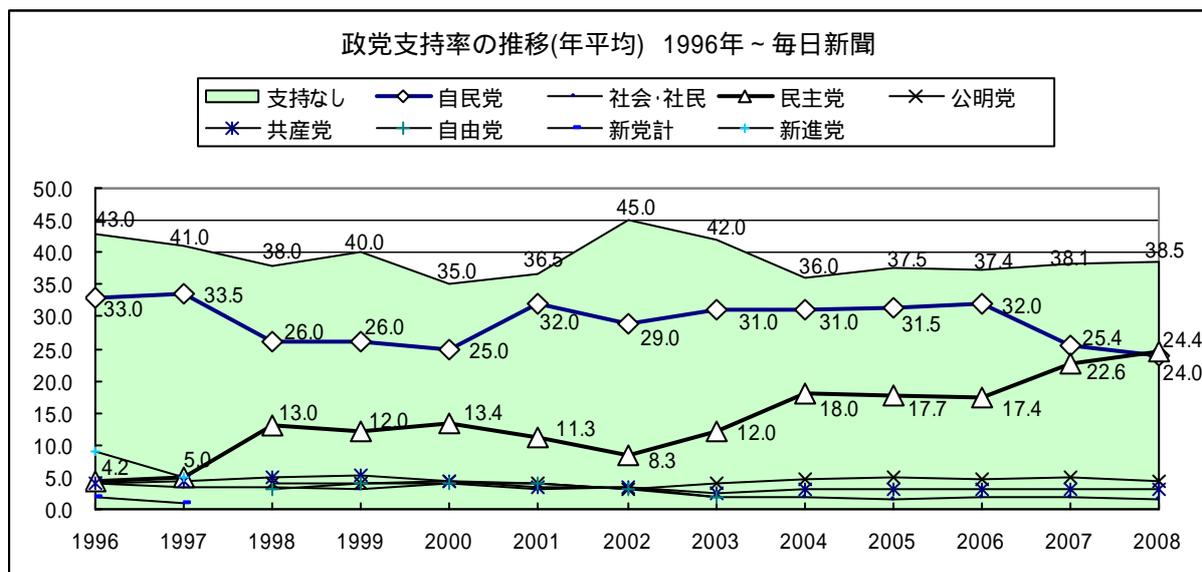
ただし毎日新聞の政党支持率調査は、マスコミの中でも最も自民・民主の支持率が接近してきた図柄を描いている。他社のものはまだ自民と民主の支持率が交差する値までには至っていないものが多い。

民主党の支持率がランクアップしてきた図柄を分かりやすくしたのが次のグラフだ。政党支持率を年間平均で括ってしまって現したものだ。マスコミや政治評論家は「内閣支持率が下がっても、民主党の支持率が上がっている訳ではない」と言う。毎日の調査では、民主党

の支持率は、昨年参院選投票日直前から安部内閣の居座り（7月～8月）の時期に30%台を記録したのがピークで、これ以降やや下がっていることは事実だが（12月は自民23%、民主24%）、参院選を境に「ワンランクアップ」している。

政党支持率の推移（年平均）を見てみると、毎日新聞の世論調査（1996年～年平均の支持率）では、民主党結成時は5%程度しかなかったが、1998年拡大民主党への移行で12%～13%前後にランクアップ。そして2003年の自由党の合流以降は18%程度にさらにランクアップ。そして昨年参院選挙を境に23%程度に三度ランクアップした状態を維持している。今年は12月の調査を加えた年平均では、自民党24.0%、民主党24.4%と支持率は逆転した。

政党支持の基礎的な体力から見ると、すでに民主党は政権交代の受け皿となりうる客観的な基盤はできつつあると言える。



毎日の支持率は民主党に強く表れる傾向があるので、これをもう少し客観的に見るために、安倍内閣以降のマスコミ11社の自民・民主支持率を拾ってみた。内閣はそれぞれ発足直後の支持率、直近の支持率とそれぞれの平均値だ。驚くことに、12月調査では毎日だけでなく、保守系購読層の多い読売までもが、直近の支持率では、民主が自民を上回ってしまった（12.8報道。自民27.2%、民主28.2%）。

自民党と民主党の政党支持率の増減(安倍 福田 麻生内閣)12.20現在 内閣は発足直後

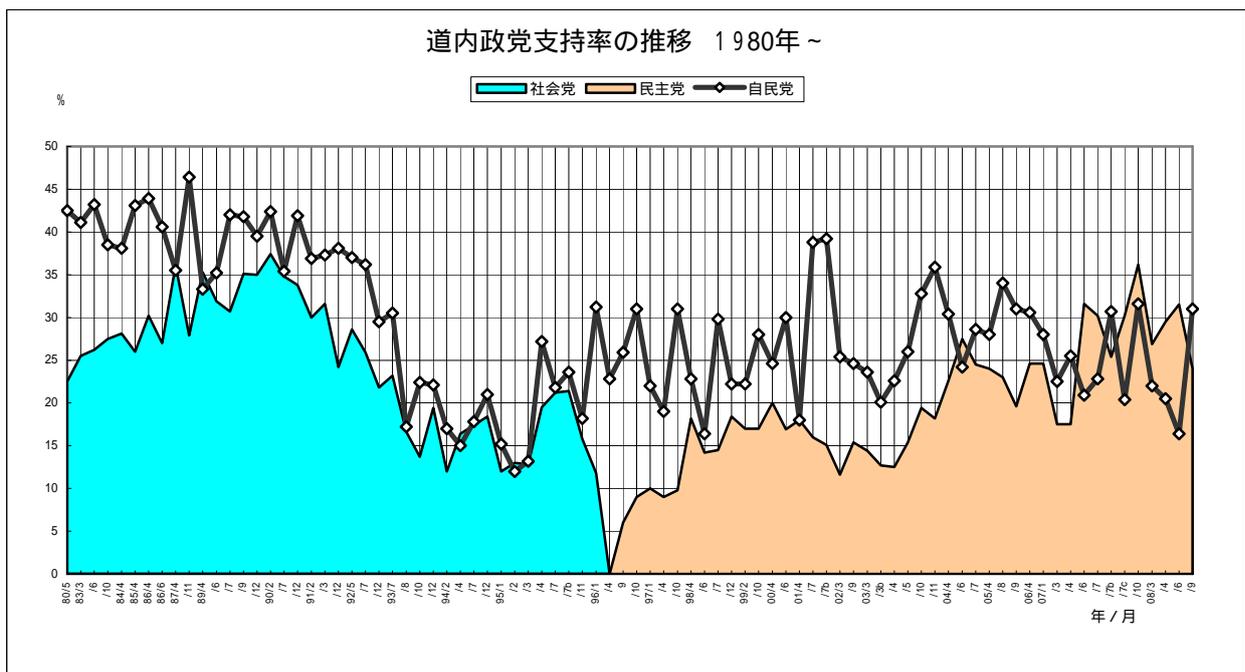
	自民党の支持率					減少率	民主党の支持率					増加率
	安部内閣	福田内閣	麻生内閣	直近	差		安部内閣	福田内閣	麻生内閣	直近	差	
読売	49.4	37.6	37.4	27.2	-22.2	55.1%	16.0	24.4	22.8	28.2	12.2	176.3%
毎日	42.0	32.0	28.0	23.0	-19.0	54.8%	16.0	26.0	22.0	24.0	8.0	150.0%
共同	49.2	38.4	37.0	28.9	-20.3	58.7%	16.1	28.2	28.3	28.7	12.6	178.3%
朝日	39.0	33.0	34.0	27.0	-12.0	69.2%	14.0	25.0	23.0	23.0	9.0	164.3%
日経	55.0	43.0	41.0	39.0	-16.0	70.9%	18.0	31.0	31.0	30.0	12.0	166.7%
時事	29.3	23.4	23.4	18.6	-10.7	63.5%	10.8	16.2	14.7	13.4	2.6	124.1%
NHK	41.7	32.8	37.3	28.0	-13.7	67.1%	14.4	18.9	21.0	23.7	9.3	164.6%
ANN	54.2	44.1	45.2	39.0	-15.2	72.0%	19.5	26.7	28.3	28.7	9.2	147.2%
NNN	45.5	38.3	36.8	37.6	-7.9	82.6%	14.1	27.5	25.6	23.0	8.9	163.1%
JNN	42.4	34.1	36.3	28.7	-13.7	67.7%	18.9	29.8	23.1	25.6	6.7	135.4%
FNN	43.4	33.9	31.7	26.7	-16.7	61.5%	17.8	28.1	25.9	23.6	5.8	132.6%
AVG	44.6	35.5	35.3	29.4	-15.2	65.7%	16.0	25.6	24.2	24.7	8.8	154.8%

各社の性格を反映して政党支持率はバラバラだが、確実なのは、11社ともに自民党支持率は 8%～22%の幅で減少し、平均してみると、自民党の支持率は2年前と比べて15%の減で、基礎体力が66%に落ち込んでいることだ(3割強の支持者離れ)。これに対して、民主党は+3%～13%の幅で増加し、平均すると9%増で、基礎体力も155%(約6割の支持者増)になっていることである。各社の平均値でも、安倍内閣以来のこの2年間では、自民党の支持率が1ランクダウンして、反面、民主党の支持率が1ランクアップしている状態が続いている。今回の表でも、明瞭に、このことが実証されていると言ってよいだろう。

4. 道内の自民・民主の支持構造は...すでに二大政党時代

道内の政党支持率も、少し長期的に見てみよう。北海道は「革新王国」と言われていたように、かつての社会党は、自民党とほぼ互角の戦いを繰り広げてきた。自民党の支持率を線グラフ、社会党と民主党の支持率を面グラフで表した(北海道新聞より)。

社会党の支持率が自民党を上回ったのが過去に3回ある。最初は1987年4月(自民35.5%：社会36.1%)、次いで1994年4月(自民15.0%：社会16.4%)、そして3回目が1995年2月(自民12.0%：社会13.0%)。いずれも瞬間風速だが、支持率の逆転を経験している。



1996年に民主党北海道が結成されて以降は、1998年の拡大民主党に至るまでの時期は、民主党の支持率は10%前後で推移していた。この時期の自民党は20%～30%の間を行き来していた。1998年4月に拡大民主党に衣替えてから2001年参院選(小泉内閣の初選挙。「旋風」起こる)までの支持率は15%から20%の間にある。この間、2001年4月に自民・民主ともに支持率18.0%で並んだことがあるが、自民党は、小泉内閣の下で支持率を回復する(01年7月参院選時に自民39%、民主15%)。

それに対して民主党は、2004年参院選、2005年衆院選を戦うことによって、支持率がラ

ンクアップして 20% から 25% の水準に到達した。2004 年 6 月に民主党になって初めての支持率逆転を経験する（自民 24.2%、民主 27.5%）。

2007 年参院選を境に、民主党の支持率は 30% に達し、昨年 10 月の調査では 36.2% を記録した（自民党は 31.6%）。この参議院選挙以降は、ほぼ民主党の支持率が自民党の支持率を凌駕してきた。今年 9 月の調査結果（9.30 報道）では、自民党が再び 31.0% と浮上し、民主党が 24.0% と低下したが、全国紙の傾向から判断しても（麻生内閣発足直後の「ご祝儀相場」の反映）おそらく一時的なものだったろうと推測される。北海道新聞社は、これ以降、調査を実施していない。

グラフで明らかなように、北海道は社会党時代も、そして民主党に衣替えしてからも、明瞭な二大政党の体制を築いてきている。

5 . 世論の「政権交代への志向性」...「政権は民主中心」。「党首力」でも小沢 > 麻生

それでは「世論の政権交代への志向性」を見てみよう。次ページの表は、マスコミ各社が衆議院総選挙が行われた場合、政党支持とは別に、「どの党に投票するか」「政権は自民中心か、民主中心か」「勝ってほしい政党はどこか」などを聞いているものだ。

まず「衆院選での投票先・比例」については、朝日の調査がほぼ一貫して「民主党に投票する」が「自民党に投票する」を上回っている。読売は、福田政権の後半期に「民主へ」が「自民へ」を上回っていたのだが、8 月以降は保守支持層のバネが反映していたのか？これが逆転。しかし 12 月の調査では「自民へ」24.2%（前回比 8% 減）に対して、「民主へ」が 40.2%（前回比 9.6% 増）と、一気に逆転してしまったのが特徴だ。読売の自民党支持率も 27.2% にまでダウンし、民主党支持率が 28.2% だから、「自民へ」は支持率よりも低くなって、「民主へ」は支持率の 4 割以上増して投票してくれそうだ。

時事も 11 月に初めて報道されたが、「自民へ」が 30.9%、「民主へ」は 30.7% と、ほとんど五分になっていたのが、12 月には「自民へ」が 22.5% に急落し、「民主へ」が 32.2% と逆転した。

他社では、共同通信も 10 月以降は「民主へ」が優位だが、それ以外は、設問設定に一貫性がないものもあり、比較できない。

「次の政権」では、調査が報道されているすべて（共同、朝日、読売、ANN、FNN）が「民主党中心の政権」が「自民党中心の政権」を上回ったのが特徴だ。

さらに「勝ってほしい政党」では、毎日、JNN、NNN、FNN とも、ほぼ一貫して「民主党に勝ってほしい」という傾向値が出ている。「政権交代への志向性」はもう止められない流れになってきている。

最後に、12 月の調査では「次の首相には誰がふさわしいか」という「党首力」調査で、はじめて小沢氏が麻生首相を上回ったことが特筆される。朝日は「小沢さん 35%、麻生さん 30%」、毎日は「小沢代表 21%、麻生首相 19%」、共同は「小沢氏 34.5%、麻生氏 33.5%」、読売も「小沢代表 36.4%、麻生首相 28.8%」、FNN が「小沢一郎 11.4%、麻生太郎が 8.8%」、JNN「小沢 33%、麻生 31%」などだ。一番新しい時事の調査でも「小沢一郎民主党代表 34.8%、麻生太郎首相 23.9%」。

政権交代が恒常化しているアメリカなどの国では、与野党の「党首力」調査では、

野党の党首が現職の首相の人気を上回ることがあっても、日本の場合は、そういう例は聞いたことがない。そもそもこんな調査はまともにはやっていなかったのじゃなかったらうか？

テレビ系世論調査はなじみが少ないので説明しておく。...ANN(報道ステーションなど)、NNN(日テレ系)、JNN(TBS、ニュース23など)、FNN(フジ・産経グループ)、報2001(新報道2001)

世論の政権交代への志向性(11-12月報道分)12.20

読売	衆院選で投票・比例		共同	政権は		毎日	勝ってほしい政党	
	自民へ	民主へ		自民中心	民主中心		自民	民主
4.3報道	26.4	28.9	1.13報道	35.0	41.5	3.3報道	34	44
5.20報道	27.6	26.2	2.11報道	36.0	40.2	4.7報道	36	40
6.17報道	25.1	27.5	3.17報道	38.5	37.3	5.3報道	24	51
7.15報道	25.6	26.9	4.6報道	32.9	39.8	6.16報道	25	46
8.3報道	30.8	34.2	5.3報道	26.7	50.0	8.3報道	31	46
8.12報道	31.3	25.1	6.14報道	35.1	40.4	9.26報道	41	37
9.12報道	39.3	33.1	7.13報道	31.2	45.3	10.20報道	36	48
9.26報道	37.0	29.5	8.3報道	34.8	48.2	12.8報道	29	46
10.13報道	38.9	31.4	9.4報道	43.3	41.7	JNN		
11.4報道	32.2	30.6	9.26報道	38.1	43.8	9.8報道	42	52
12.8報道	24.2	40.2	10.20報道	38.3	43.0	NNN		
朝日			11.11報道	36.1	43.2	9.7報道	35.7	43.7
5.2報道	22	39	12.8報道	33.1	45.4	9.26報道	37.8	44.3
5.20報道	23	39	朝日			10.13報道	39.6	41.6
6.17報道	23	36	9.4報道	32	41	11.10報道	39.2	42.6
8.3報道	25	32	9.26報道	39	40	FNN		
9.2報道	27	31	10.6報道	34	40	9.26報道	40.7	48.5
9.4報道	28	32	10.15報道	32	38			
9.26報道	36	32	10.28報道	33	37			
10.6報道	33	34	11.11報道	29	40			
10.15報道	32	32	12.8報道	29.0	43.0			
10.28報道	33	30	読売					
11.11報道	30	33	8.12報道	43.2	35.1			
12.8報道	28	36	9.12報道	50.9	35.6			
共同			9.26報道	46.9	35.6			
9.4報道	38.4	34.9	10.13報道	22.4	28.0			
9.26報道	34.9	34.8	11.4報道	18.8	20.3			
10.20報道	32.7	35.9	12.8報道	12.2	20.8			
11.11報道	33.6	35.5	ANN					
12.8報道	27.4	38.3	9.8報道	36	41			
日経			9.26報道	45	37			
9.26報道	36	33	10.5報道	42	39			
10.27報道	36	31	11.16報道	39	42			
時事			FNN					
11.14報道	30.9	30.7	9.26報道	24.1	32.1			
12.20報道	22.5	32.2	12.2報道	21.4	29.4			
JNN								
9.8報道	30	37						
FNN								
9.26報道	36	39.3						
NNN								
10.13報道	35.4	32.5						